

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第7期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 ニューラルグループ株式会社

【英訳名】 Neural Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 路威

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 財務管理本部長 木坂 高士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03-5157-2345

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 財務管理本部長 木坂 高士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 中間連結会計期間	第7期 中間連結会計期間	第6期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,375,167	1,660,950	3,178,169
経常損失 ( ) (千円)	452,475	119,538	686,776
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 ( ) (千円)	364,388	144,577	650,123
中間包括利益又は包括利益 (千円)	366,041	146,163	658,377
純資産額 (千円)	747,347	528,566	467,908
総資産額 (千円)	3,761,001	2,983,686	3,291,133
1株当たり中間(当期)純損失 ( ) (円)	24.89	9.44	43.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	17.1	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,698	17,249	386,992
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,059	8,930	55,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,226	149,528	237,692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,161,691	646,147	803,068

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等については以下のとおりです。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを2期連続計上し、当中間連結会計期間においても営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。しかしながら、営業損失は前連結会計年度に対して改善傾向にあり、当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)の営業損失は105,267千円と、前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)の営業損失436,091千円から330,823千円縮小しております。

これは、前連結会計年度から取り組みを進めている「イ．売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築」および「ロ．販売費及び一般管理費の最適化施策」が進展していることによるものであり、当連結会計年度での通期営業損益の黒字化の実現に向けて順調に進捗していることを示しています。また、「ハ．資金の確保」においては、一般社団法人共同通信社およびクロスプラス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、200,000千円を調達しております。これらの取り組みの進捗に鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

これらの施策の実施状況は以下のとおりであり、引き続き財務基盤の強化に努めて参ります。

#### イ．売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築

前連結会計年度においては、当社子会社のニューラルマーケティング株式会社における営業人員の採用・育成および経営人材育成・営業管理体制の確立および事業モデル構築に取り組んでまいりました。その成果として、当中間連結会計期間の売上高は1,660,950千円となり、前中間連結会計期間売上高1,375,167千円に対して大幅な増収(20.8%増)を実現しております。また、仕入先や外注先との戦略的交渉や協働関係の構築により売上原価の最適化に取り組んでおり、為替相場における円安や物価高が急速に進行する厳しい環境下においても、前中間連結会計期間と同水準の売上総利益率を実現しております。

前連結会計年度に引き続き、事業ポートフォリオの見直しおよび売上原価の最適化施策を進行中であり、人的資源等のリソース再配分なども含め、足下の当社グループの競争力強化と事業収益の拡大を実現してまいります。

#### ロ．販売費及び一般管理費の最適化施策

当社グループは事業拡大のための先行投資が続いたことにより販売費及び一般管理費が増加していましたが、前連結会計年度末時点で事業拡大のための体制構築が整ったため、グループ企業全ての販売費及び一般管理費の見直しに着手しております。また並行して、構築された体制に適合した稟議等のワークフローのプロセス改善や組織の管理適正化・強化等の改善も行い、生産性高く事業運営ができるよう整備を進めております。具体的な施策としては、以下について取組中です。

- ・国内拠点の統合・最適化に伴う賃料減少
- ・プラットフォーム共通化やR&D改善
- ・広告戦略の見直しに伴う広告費の最適化
- ・社内人材の高度化による業務委託契約の減少
- ・その他本社費・固定費の削減

こうしたコスト最適化施策の効果が発現し始めており、販売費及び一般管理費の実績は前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)実績1,343,351千円から当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)実績1,198,469千円と減少しており、前連結会計年度末時点で見込んでおりました当連結会計年度におけるコスト削減効果約200,000千円の実現にとどまらず、さらなるコスト最適化に向けて取り組みを進めてまいります。

## 八．資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末821,188千円から当中間連結会計期間末日時点では657,067千円と減少しております。これは、第三者割当増資による資金増加の一方、当中間連結会計期間の営業損失および有利子負債の減少によるものであります。今後も、当グループ全体の財政状態を勘案しながら、第三者割当増資や公募による調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。また、営業面においても、上述の事業モデル構築、販売費及び一般管理費の最適化により、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローで運転資金を確保することを見込んでおります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状況及び経営成績の状況

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバスの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しているほか、人・車両検知を行いサイネージ・パトランプ等へ即時発報、施設における安全性向上や運用効率化を支援する「エッジアラート」の提供を新たに開始しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」や、積み込み最適化ソリューション「AI-VANNING」といった幅広いAIシステムソリューションを提供しているほか、当社の資本業務提携先であるソニー株式会社と共同で開発した1on1支援ツール「KizunaNavi」の提供を新たに開始しております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安やウクライナ・中東を中心とした世界的な政情不安、原材料・燃料価格の高騰や物価上昇など、不透明な経済状況が続いている一方、訪日旅行者の増加や企業による経済活動の活発化など新型コロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。また、物流業界における2024年問題を受けて生産性の改善が急務となっているほか、その他の業界でも慢性的な人手不足を背景として人材への投資に対する関心が高まるなどの追い風を受けて、当社の提供するソリューションに対する需要も今後ますます拡大していくものと見込んでおります。このような状況の中で、前連結会計年度に着手した営業体制の強化やユニットベース事業（自社AIサービスの販売）への移行などの取り組みが実を結びつつあり、その結果として売上高は前年同中間連結会計期間より増加しました。

また、当社グループは事業成長期にあるため成長投資を積極的に行いつつも、サプライヤーとの戦略的交渉を通じた商品調達コスト低減による原価率の改善や、内製化による外部委託費用・本社費用等の削減を進めております。その中で、売上高・売上総利益の成長を実現している中においても、販管費は前年同中間連結会計期間より減少しました。その結果として前年同中間連結会計期間より営業損益は改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,660,950千円（前年同中間連結会計期間20.8%増）となり、営業損失105,267千円（前年同中間連結会計期間は営業損失436,091千円）、経常損失119,538千円（前年同中間連結会計期間は経常損失452,475千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は144,577千円（前年同中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失364,388千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2024年8月9日発表の「2024年12月期 中間決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,415,835千円となり、前連結会計年度末に比べ212,727千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が164,121千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が25,442千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,567,851千円となり、前連結会計年度末に比べ94,719千円減少いたしました。これは主に、のれんが51,939千円減少、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が24,426千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,983,686千円となり、前連結会計年度末に比べ307,446千円減少いたしました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,513,753千円となり、前連結会計年度末に比べ120,364千円減少いたしました。これは主に、買掛金が14,794千円減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が99,340千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は941,366千円となり、前連結会計年度末に比べ247,740千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が232,438千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,455,120千円となり、前連結会計年度末に比べ368,104千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は528,566千円となり、前連結会計年度末に比べ60,657千円増加いたしました。これは主に、資本金の減少407,107千円及び資本剰余金の増加611,616千円並びに利益剰余金144,577千円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ156,921千円減少し、646,147千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は17,249千円(前中間連結会計期間は347,698千円の減少)となりました。これは主に、減少要因として税金等調整前中間純損失119,538千円であり、増加要因として、減価償却費21,812千円、のれん償却額51,939千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8,930千円の増加(前中間連結会計期間は36,059千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7,200千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は149,528千円となりました。これは主に株式の発行による収入199,249千円並びに長期借入金返済による支出331,778千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は79,354千円です。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,340,031	15,340,031	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株であ ります。
計	15,340,031	15,340,031		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月10日 (注)1	180,832	15,331,031	100,000	519,361	100,000	1,188,950
2024年5月12日 (注)2	-	15,332,031	509,361	10,250	-	1,189,200
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)3	8,000	15,340,031	2,254	12,254	2,254	1,191,204

- (注) 1 . 2024年1月10日を払込期日とする有償第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が180,832株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。
- 割当先 一般社団法人共同通信社、クロスプラス株式会社  
 発行価格 1株当たり1,106円  
 資本組入額 1株当たり553円
- 2 . 会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付けで減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。
- 3 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 路威	東京都港区	8,666,400	56.50
特定金外信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	698,000	4.55
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	690,000	4.50
清水 優	大阪府吹田市	466,600	3.04
篠塚 孝哉	東京都渋谷区	282,300	1.84
ミシュースティン ドミートリ	東京都港区	170,300	1.11
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	115,700	0.75
シニフィアン・アントレプレ ナーズファンド投資事業有限責 任組合	東京都港区浜松町2丁目2番15号	110,200	0.72
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	90,416	0.59
クロスプラス株式会社	愛知県名古屋市中区花の木3丁目9-13	90,416	0.59
計		11,380,332	74.19

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行 698,000株

2. 上記の当社代表取締役社長重松路威の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるオフィス重松株式会社が所有する株式数(3,920,000株)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,700	153,167	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 23,191		
発行済株式総数	15,340,031		
総株主の議決権		153,167	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ニューラルグループ 株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	821,188	657,067
受取手形、売掛金及び契約資産	433,864	408,422
棚卸資産	<sup>1</sup> 282,349	<sup>1</sup> 268,415
その他	91,160	81,930
流動資産合計	1,628,562	1,415,835
固定資産		
有形固定資産	65,731	62,573
無形固定資産		
のれん	1,047,451	995,511
その他	193,024	180,742
無形固定資産合計	1,240,475	1,176,253
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
敷金及び保証金	134,998	132,229
その他	64,150	39,579
投資その他の資産合計	356,363	329,023
固定資産合計	1,662,570	1,567,851
資産合計	3,291,133	2,983,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,290	41,496
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
短期借入金	<sup>2</sup> 700,000	<sup>2</sup> 700,000
1年内返済予定の長期借入金	554,556	455,216
その他	287,271	281,041
流動負債合計	1,634,118	1,513,753
固定負債		
社債	30,000	13,000
長期借入金	1,098,924	866,485
退職給付に係る負債	60,182	61,880
固定負債合計	1,189,106	941,366
負債合計	2,823,224	2,455,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,361	12,254
資本剰余金	1,763,538	2,375,155
利益剰余金	1,731,156	1,875,733
自己株式	528	528
株主資本合計	451,215	511,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14	291
その他の包括利益累計額合計	14	291
新株予約権	15,385	17,709
非支配株主持分	1,321	-
純資産合計	467,908	528,566
負債純資産合計	3,291,133	2,983,686

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,375,167	1,660,950
売上原価	467,907	567,747
売上総利益	907,259	1,093,202
販売費及び一般管理費	1,343,351	1,198,469
営業損失( )	436,091	105,267
営業外収益		
受取利息	19	52
受取配当金	1	1
為替差益	2,070	2,388
受取保険金	1,073	776
違約金収入	572	2,638
その他	296	758
営業外収益合計	4,034	6,617
営業外費用		
支払利息	12,259	8,282
株式交付費	8,118	5,260
その他	41	7,345
営業外費用合計	20,419	20,888
経常損失( )	452,475	119,538
特別利益		
固定資産売却益	909	-
投資有価証券売却益	3,586	-
特別利益合計	4,495	-
特別損失		
固定資産売却損	1,348	-
特別損失合計	1,348	-
税金等調整前中間純損失( )	449,328	119,538
法人税、住民税及び事業税	2,151	2,139
法人税等調整額	87,091	24,426
法人税等合計	84,939	26,565
中間純損失( )	364,388	146,104
非支配株主に帰属する中間純損失( )	0	1,527
親会社株主に帰属する中間純損失( )	364,388	144,577

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純損失( )	364,388	146,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	-
為替換算調整勘定	21	58
その他の包括利益合計	1,652	58
中間包括利益	366,041	146,163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	366,041	144,854
非支配株主に係る中間包括利益	0	1,308



## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	449,328	119,538
減価償却費	32,532	21,812
のれん償却額	51,939	51,939
受取利息及び受取配当金	21	53
支払利息	12,259	8,282
株式交付費	8,118	5,260
有形固定資産売却損益( は益)	439	-
為替差損益( は益)	2,417	2,266
売上債権の増減額( は増加)	153,919	25,442
棚卸資産の増減額( は増加)	4,707	9,095
仕入債務の増減額( は減少)	16,074	14,794
投資有価証券売却損益( は益)	3,586	-
賞与引当金の増減額( は減少)	4,395	2,059
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,589	1,697
その他	121,418	3,116
小計	330,736	12,066
利息及び配当金の受取額	11	47
利息の支払額	13,784	9,058
法人税等の支払額	3,188	18,508
法人税等の還付額	-	22,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,698	17,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	10,126	-
貸付金の回収による収入	180	150
有形固定資産の取得による支出	53,375	495
無形固定資産の取得による支出	600	-
投資不動産の売却による収入	10,164	-
定期預金の預入による支出	15,170	-
定期預金の払戻による収入	82,875	7,200
敷金及び保証金の差入による支出	2,817	55
敷金及び保証金の回収による収入	4,674	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,059	8,930

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	247,160	331,778
社債の償還による支出	17,000	17,000
株式の発行による収入	669,386	199,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,226	149,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,609	156,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,082	803,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,161,691	646,147

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品	267,547 千円	260,494千円
仕掛品	14,801 千円	7,921千円

2 当座貸越契約

当社グループでは、資金調達の安定性を高めるため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	700,000 千円	700,000 千円
借入実行残高	700,000 千円	700,000 千円
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	571,934 千円	580,285 千円
賞与引当金繰入額	13,723 千円	2,170 千円
退職給付費用	6,406 千円	3,260 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	1,198,811千円	657,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,120千円	10,920千円
現金及び現金同等物	1,161,691千円	646,147千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月10日付で、一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。

また、会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付で減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額を其他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が12,254千円、資本剰余金が2,375,515千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
デジソリューションサービス	1,107,989千円	1,484,279千円
ライフスタイルサービス	265,109千円	163,993千円
顧客との契約から生じる収益	1,373,098千円	1,648,273千円
その他収益	2,068千円	12,677千円
外部顧客への売上高	1,375,167千円	1,660,950千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年 1月 1日 至2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)
1株当たり中間純損失( )	24円89銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	364,388	144,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(千円)	364,388	144,577
普通株式の期中平均株式数(株)	14,639,979	15,322,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ニューラルグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朝岡 まゆ美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニューラルグループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニューラルグループ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。